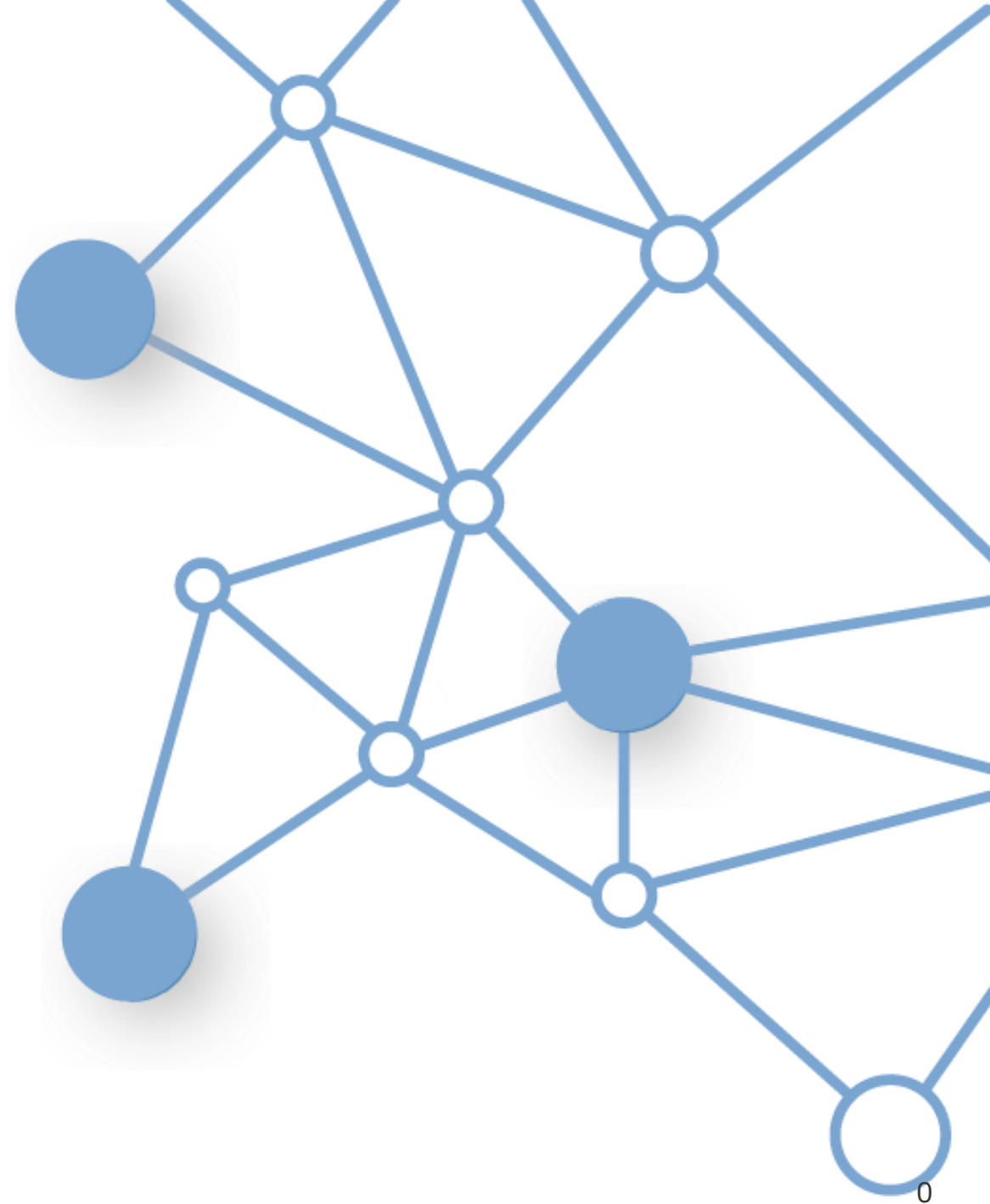


トレードワルツの海外展開

株式会社トレードワルツ

2025年2月26日



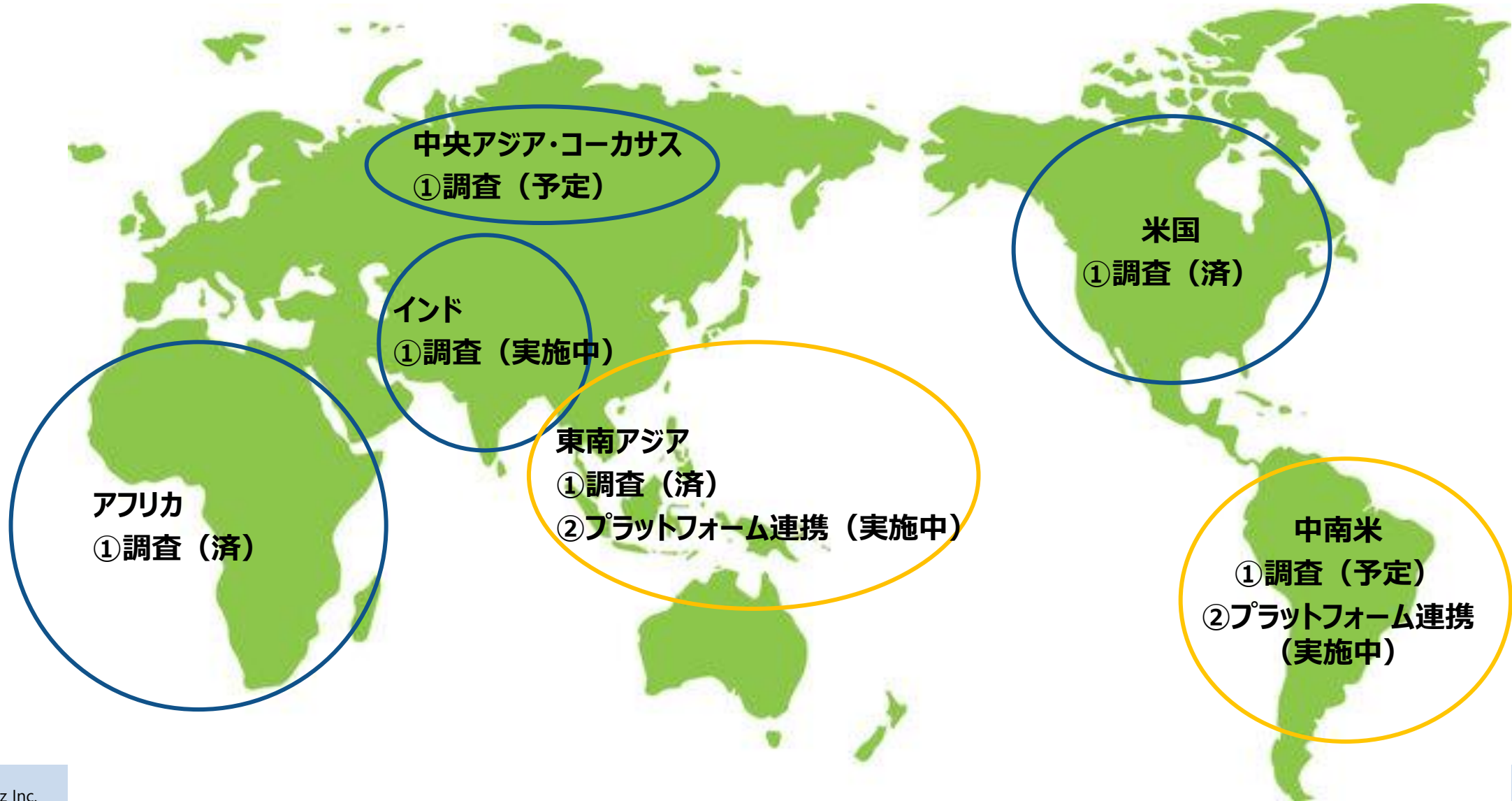
アクションプラン工程表（抜粋）

トレードワルツはアクションプラン工程表通り、**2024年度に日インドネシア間の貿易プラットフォーム連携**を実施、**2025年度には南西アジア（インド）でのマスタープラン策定事業**を実施中。今後も、ASEAN諸国との貿易データ連携の実施、グローバルサウス地域（アフリカ・中南米）での検討を行ってまいります。

9. 貿易PFを通じた貿易相手国とのデータ連携事例の創出【経産省】

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
インドネシア・タイ等ASEAN諸国との間での貿易データ連携の事例創出		貿易データ連携事例の他国・他地域への展開		
	南西アジア、アフリカ、中南米との間での事例創出の検討			

トレードワルツの海外展開の状況



1. TradeWaltz for Export Documentary Trade(TED) (データ連携事例創出の検討)

国内3メガバンクがトレードワルツとともにワーキンググループを新たに組成～貿易業務の完全電子化を目指し協力～

① 2024.11.25 | プレスリリース / 重要なお知らせ



株式会社トレードワルツ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：佐藤 高廣、以下、トレードワルツ）は、当初出資の株式会社三菱UFJ銀行（以下、三菱UFJ銀行）に続き、株式会社三井住友銀行（以下、三井住友銀行）、株式会社みずほ銀行（以下、みずほ銀行）から新たに出資を受けることとなりました。これを受けて3行と共同で、貿易業務の完全電子化に向けた新たな金融ワーキンググループを組成したことを発表いたします。

2024年11月、当初出資の三菱UFJ銀行様に続き、三井住友銀行様、みずほ銀行様の出資を受けたことを発表しました。

3メガバンク共通のプラットフォームとして2026年4月リリースにてドキュメンタリー取引（LC買取・DP/DA取引）の輸出者サイドの国内完全電子化を開始する予定。

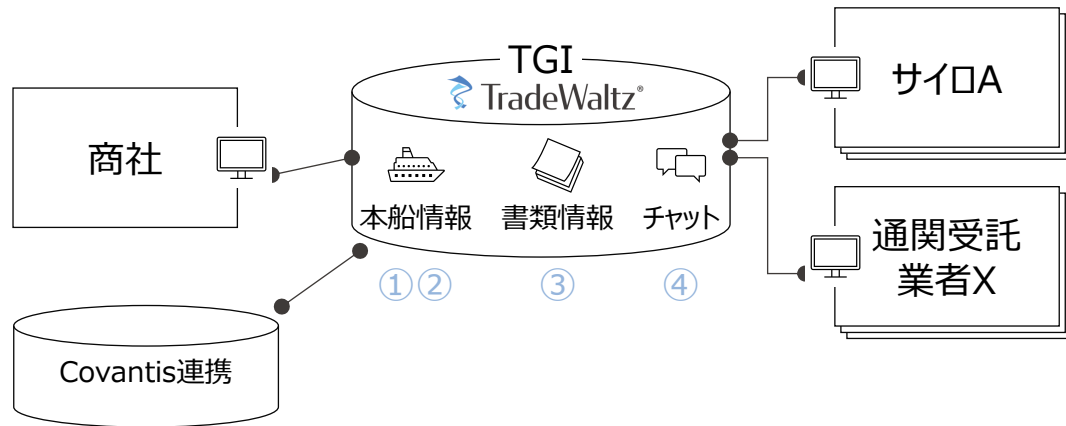
続いて、輸入者サイド、特にLC取引は、グローバルサウス地域との取引が多いため、同地域のプラットフォームや金融機関・税関との連携により、貿易業務の完全電子化を目指して、グローバルサウス地域を重点にデータ連携のFS調査を実施中。

また、今後、eBLを実装し、日本並びにグローバルでの貿易金融業務の効率化・データ連携に取り組みます。

2. TradeWaltz for Grain Importers (TGI)（日－中南米間のPF連携事例①）

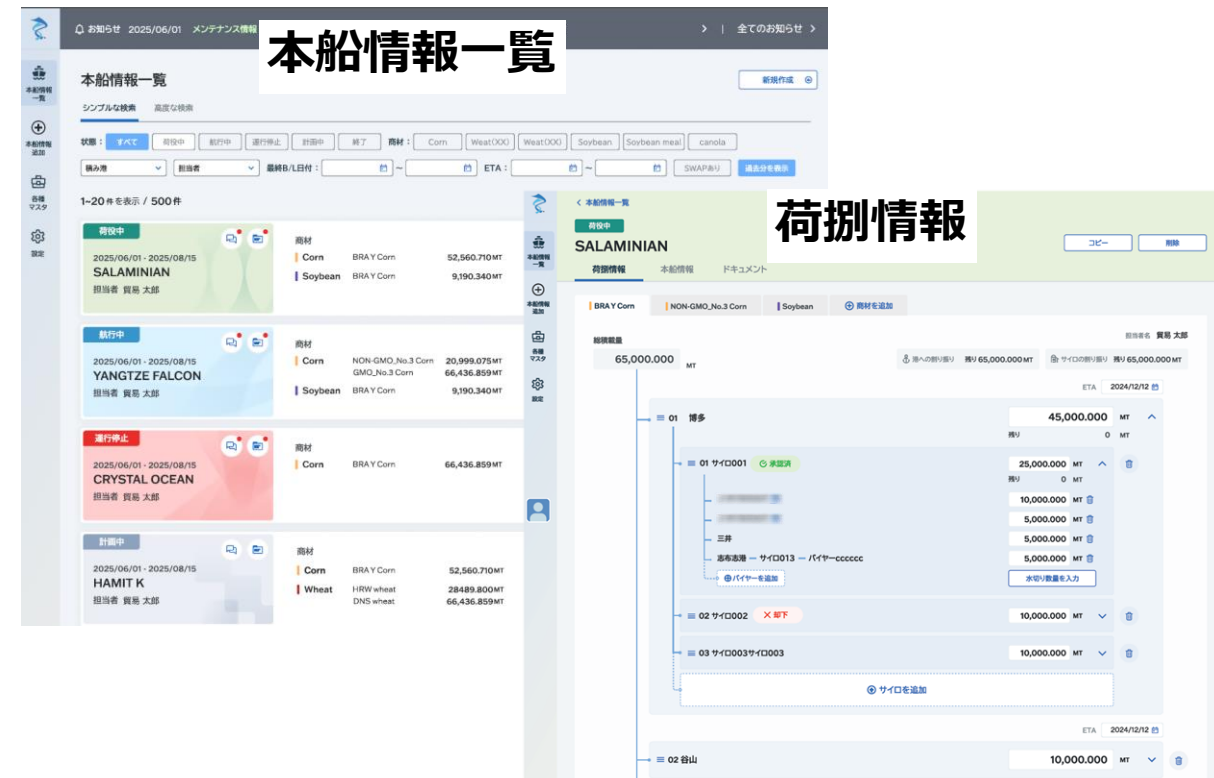
中南米（ブラジル、アルゼンチン）産の穀物・油糧種子の取扱商社の多くが参加しているプラットフォームであるCovantisと連携し、輸入貿易手続の電子化・商社-サイロ間のコミュニケーション強化を行うプラットフォームを2026年1月にリリース予定。飼料原料の安定かつ効率的な供給・維持を行うことで、日本の食料安定供給に貢献します。

システム全体イメージ



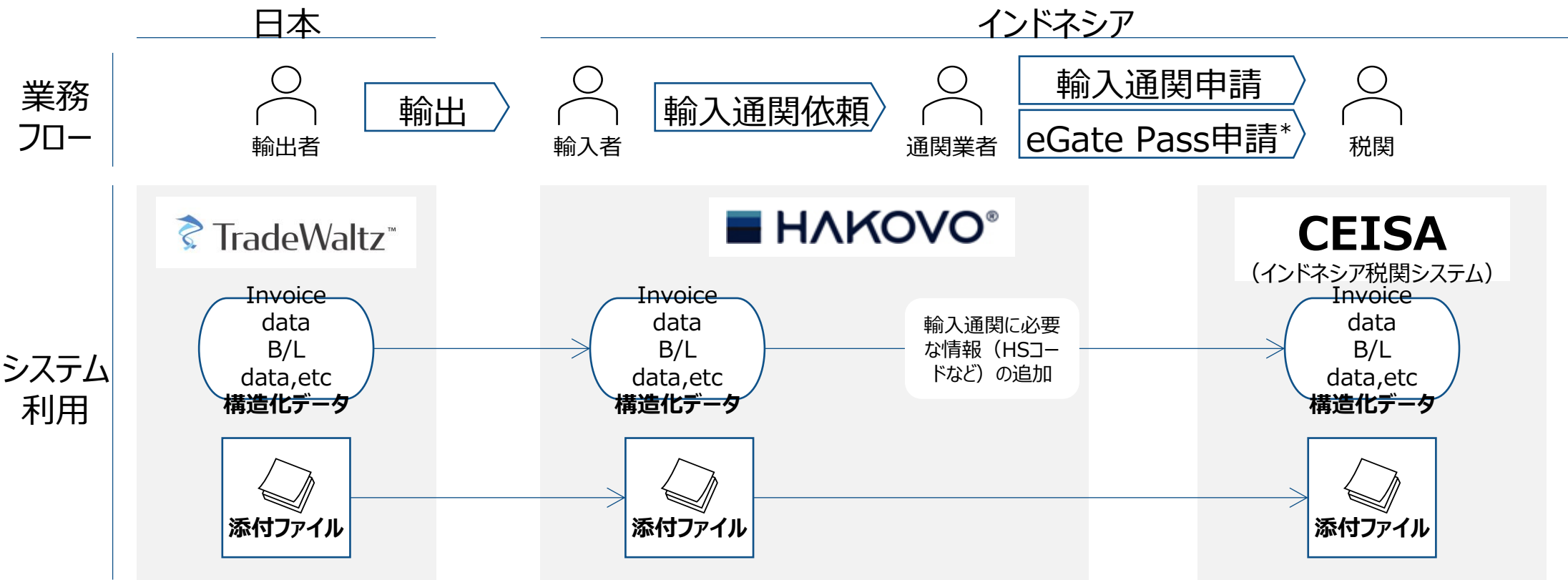
- ① ETA着順毎に整理された**本船予定**を関係者間で共有
- ② 港/サイロ/バイヤー単位で整理された**荷捌計画/数量**をタイムリーに共有
- ③ 商材/本船/サイロ毎に整理された**通関書類**をワンクリックで共有
- ④ チャットの**きめ細やかな情報共有**で社内外コラボレーションを促進

画面イメージ



3. TradeWaltz-HAKOVO連携（日インドネシア間の貿易PF連携事例②）

日本側で輸出者がTradeWaltzに入力した貿易データを、インドネシア側のHAKOVOで利用できるようになります。輸入者は、連携されたデータを輸入通関に使用することで、インドネシア側での再入力不要となり、貿易手続きをほぼ自動化することに成功しています。 今後は、インドネシア政府当局や財関とも協力し、相互に効率的なデータ連携を進めていきます。



* 通関手続き完了後、貨物が港から出る際に必要となる許可を得るための手続き

(ご参考) TradeWaltz-HAKOVO連携による定量効果

TradeWaltz×HAKOVO連携を、日系商社に実証頂いた結果、下記の通り、著しい定量効果が確認されました。

※本実証では、商社が自社通関しているため、通関業者＝輸入者となります。

